

# まるわかり一週間

WEEKLY DIGEST  
 2011年2月23日～3月2日正午

内閣官房	「共通番号」の名称の募集を開始（3月23日まで） 2/24 19頁参照	内閣官房 HP
国税庁	非血縁者間末梢血幹細胞移植のあっせんに係る財団法人骨髄移植推進財団に支払われる患者負担金の医療費控除の取扱いについて（文書回答事例）を公表 2/24 19頁参照	国税庁 HP
	平成21年分申告所得税標準調査結果を掲載 2/28	
	インターネット番組に「税務署に行かずに確定申告！不動産収入の確定申告」を追加 2/28 19頁参照	
	認定特定非営利活動法人を公示する件の一部を改正する件（国税庁告示4、5）を告示 18頁参照	官報
国税庁	「教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について」の一部改正について（法令解釈通達）を公表 3/1 18・19頁参照	国税庁 HP
	「酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正案」を公表（3月30日まで意見募集） 3/1	総務省 HP
総務省	「平成22年度個人住民税における『都道府県・市区町村に対する寄附金』及び『条例で指定する寄附金』に係る寄附金税額控除」を公表 2/25 19頁参照	
国税不服審判所	裁決事例集No.79（平成22年1月から6月分までの裁決事例の追加等）を公表および裁決事例集No.43・No.44を追加 2/25 9・19頁参照	国税不服審判所 HP
会計士協会	監査・保証実務委員会報告第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について（公開草案）を公表（3月17日まで意見募集） 2/24 12頁参照	会計士協会 HP
企業会計基準委員会	「金融商品会計基準（金融負債の分類及び測定）の見直しに関する検討状況の整理」を公表（4月25日まで意見募集） 2/25 14頁参照	企業会計基準委員会 HP
	補足文書「金融商品：減損」の和訳を公表 3/1	
日本証券業協会	「証券会社の自己資本規制Q&A（改訂第2版）」をHPに掲載したと発表 2/24	日証協 HP
金融庁	「金融庁長官が別に定める適格格付業者及び適格格付機関並びに適格格付及び適格格付機関の格付に対応する区分を定める件」（金融庁告示13）を告示 2/25	官報
	中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況（施行日から平成22年12月末までの実績、速報値）を公表 2/25	金融庁 HP
	個人連帯保証等の慣行の見直しに係る「主要行等向けの総合的な監督指針」等の改正案を公表（3月30日まで意見募集） 2/28	
法務省	法制審議会民法（債権関係）部会第22回会議（1月25日開催）の議事録を公表 2/28	法務省 HP
	4月1日からの登記手数料の一部改定、登記印紙の取扱いについて案内 2/28	
東証	マザーズの信頼性向上・活性化に向けた有価証券上場規程等の一部改正を公表（原則3月31日施行） 2/28 18頁参照	東証 HP

## 今週のおすすめ記事

RECOMMEND

### 業績等により支給金額が変動する給与、事前確定届出給与に該当せず

P9

国税不服審判所は、請求人が支給した役員給与は支給時期や支給金額が確定したものとはいえず、事前確定届出給与に該当しないとする判断を初めて行った（棄却・平成22年5月24日裁決）。

### 消費税率引上げでも複数税率導入には高いハードル

P10

来年度後半からは議論が本格化する消費税率の引上げでの論点の1つとなるのが、食品などに対して低い税率を適用する複数税率の導入だ。ただ、野田財務大臣らが国会において、複数税率採用に否定的な発言を行っているほか、複数税率導入の前提となるインボイス方式に対しては企業側の抵抗感も強い。